

**磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略
取組結果報告書 【平成 29 年度】**

平成 30 年 10 月

目 次

総合戦略について	1
平成 29 年度の取組み・評価	1
総合戦略体系図	3
みんなが活躍できるまちづくり	4
移住・定住したくなるまちづくり	9
若い世代が家族を増やしたくなるまちづくり	13
子どもたちが健やかに成長するまちづくり	15
安全・安心と住みよさを実感できるまちづくり	19

～総合戦略について～

「磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、地方創生に関する本市の目標や施策の基本的な方向、また、施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な取り組みを定めたものであり、平成 29 年度からスタートした「第2次磐田市総合計画」の分野横断的な下位計画と位置付け、計画相互の整合性を図りながら、その推進を図っています。

また、変化する社会経済情勢や市民ニーズへの確かつ柔軟に、スピード感を持って対応ができるよう、必要に応じて取り組みの見直しを行っていきます。

～平成 29 年度の取組み・評価～

「磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、5つの数値目標に加え、23の重要業績評価指標(KPI)を設定し、各施策の効果を客観的に検証できるようにしています。

平成 29 年度の実績値を見ると、全体的には、概ね目標値(平成 31 年度)に向けて順調に推移しており、各施策に対する取り組みが計画通りに着実に遂行できています。

ただし、一部には総合戦略策定時の数値を下回る重要業績評価指標もあることから、今後も本戦略に位置付けた取り組みを着実に推進することで、すべての重要業績評価指標を目標達成できるように進めていくことが求められます。

また、すでに目標値を達成した重要業績評価指標については、総合戦略上の指標内容は変更しませんが、取り組みを進める上での目標値を新たに設定していきます。

基本目標ごとの取組み・評価は以下のとおりです。

■みんなが活躍できるまちづくり【産業・雇用】

産業・雇用の分野では、創業支援の拠点となるコワーキングスペースを設置するなど、起業・創業者を増やし、地域経済の活性化に努めました。

また、景気の回復傾向が続くとともに、新たに 10 の企業が市内に立地するなど、雇用の場の創出も図られたことから、新規雇用者数が当初5年間の目標としていた、500 人を達成したため、取組み上の目標を新たに設定します。

■移住・定住したくなるまちづくり【移住・定住】

移住・定住の分野では、UIターン就職促進事業により、首都圏在住の移住・就職希望者の市内企業とのマッチングを行ったほか、卓球場・アーチェリー場の整備や全日本サーフィン選手権の開催などを通じ、磐田市の知名度をあげるなど、シティプロモーションの推進に取り組みました。

また、転入者数は前年度比で減少しておりますが、すでに目標値を達成していることから、新たな目標値を設定していきます。

■若い世代が家族を増やしたくなるまちづくり【子育て】

子育ての分野では、乳幼児から中学生までの入院・通院に係る医療費の完全無料化を実施し、子育て環境の充実を図りました。

また、子育て世代包括支援センターを立ちあげ、子育て期にわたるワンストップの相談を行うことで安心して出産・育児ができるように支援しました。

目標値である合計特殊出生率は、昨年の 1.47 から 1.58 まで上昇しましたが、今後も妊娠から子育てまで切れ目のない支援を継続していきます。

■子どもたちが健やかに成長するまちづくり【教育】

教育の分野では、ながふじ学府小中一体校の基本設計が完成し、平成 33 年度4月の開校を目指し整備を進めています。

また、学府内の小中学生の交流を活発化させ、多様な経験の機会を提供するため、スクールバスを導入しました。

こうした取り組みの結果、学校に対する満足度は高い水準を維持し、地域や社会への興味・関心がある児童生徒の割合も上昇傾向にあるため、目標値の達成に向けてさらなる取り組みの推進をしていきます。

■安全・安心と住みよさを実感できるまちづくり【地域づくり】

地域づくりの分野では、住宅倒壊時の安全な空間を確保するための耐震シェルター設置に対する助成や木造住宅・空き家の解体費用の助成を開始し、安全・安心な住環境の整備を進めました。

また、地域課題の解決や特色を生かした魅力ある地域づくりを行う地域づくり協議会に対して支援を行い、地域コミュニティの活性化に努めました。

なお、磐田市が住みやすいと答える市民の割合は、目標値を上回っていることから目標値を新たに設定していきます。

総合戦略体系図

基本目標	数値目標	施策	主な取り組み
みんなが活躍できるまちづくり	新規雇用者数 1,500人 (5年間累計)	1-1 中小企業等の競争力の強化	① ビジネスチャンスの創出 ② 地域企業との情報共有
		1-2 企業誘致の推進と創業・起業支援	① 企業誘致の推進 ② 創業・起業支援の実施
		1-3 元気な農林水産業の育成	① 企業の農業参入への支援 ② 安定した生産基盤の確立 ③ 地域資源を活かした魅力の発信
		1-4 産業を担う人材の育成・就労の支援	① 求職者等就労支援体制の構築 ② 若者・女性への就労支援 ③ 障害者・高齢者への就労支援 ④ 創業・起業支援の実施【再掲】
移住・定住したくなるまちづくり	転入者数 350人超過 (5年間累計)	2-1 「移住定住」と「Uターン」の促進	① 移住・定住の情報発信と戦略の策定 ② Uターン就職の促進 ③ 良好な住環境の整備 ④ 広域連携による移住・定住施策等の推進
		2-2 磐田のブランド力の強化とシティプロモーションの推進	① シティプロモーションの推進 ② イメージキャラクターの活用推進 ③ スポーツを活用したまちづくり ④ 文化を活用したまちづくり ⑤ ふるさと納税制度の活用推進
		2-3 新たな交流・集客の推進	① 観光・交流の推進 ② まちとお店のにぎわいづくりの推進
若い世代が家族を増やしたくなるまちづくり	合計特殊出生率 1.60	3-1 仕事と子育ての両立支援	① 幼稚園・保育園の保育環境の整備 ② 子育て環境の整備・充実 ③ ワークライフバランスの定着・促進
		3-2 結婚・妊娠・出産及び子どもの成長・発達支援の充実	① 男女の出会いの機会の創出 ② 妊娠から育児までの継続した支援 ③ 子育て相談体制等の充実 ④ 児童発達支援ネットワークの構築
子どもたちが健やかに成長するまちづくり	学校に対する満足度（児童生徒・保護者） 90%	4-1 特色ある教育の推進	① 学府一校等新たな学校づくりの推進 ② 少人数教育等の推進 ③ 子どもを健やかに育む地域づくり
		4-2 ふるさとへの誇りと愛情を持った子どもの育成	① 体験を重視する教育の推進 ② 高校や大学との連携の推進
安全・安心と住みよさを実感できるまちづくり	「磐田市が住みやすい」と答える市民の割合 90%以上	5-1 安全で安心なまちづくり	① 地域の防災力・消防力の強化 ② 津波対策の推進 ③ 建築物などの耐震化の促進 ④ 安全なまちづくりの推進
		5-2 だれもが暮らしやすいまちづくり	① 高齢者・障害者にやさしいまちづくり ② 生涯にわたる健康づくりの推進 ③ 地域に必要な生活交通の確保 ④ 環境にやさしいライフスタイルの推進
		5-3 地域コミュニティの活性化	① 自治会活動等への支援 ② 地域の拠点づくりの推進

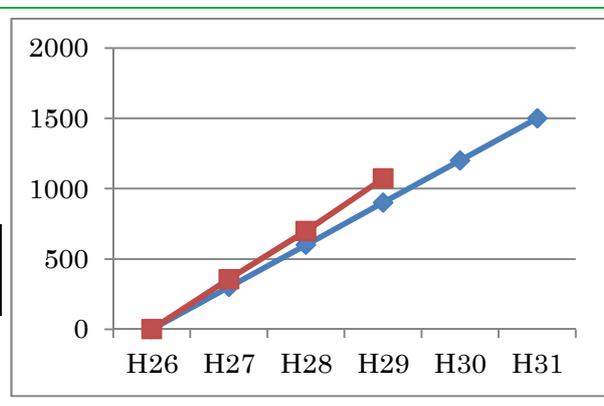
基本目標

みんなが活躍できるまちづくり

数値目標

市独自調査による新規雇用者数

基準値	H26年度	—	
実績値 (累計)	H27	H27	356人
	H28	H27～H28	698人
	H29	H27～H29	1,072人
目標値 (累計)	H27～H31	1,500人 (改定前 500人)	



【参考】

内容	年度	H27	H28	H29
市内法人数		3,622	3,620	3,634

平成 29 年度実施状況

がんばる企業応援団として 191 社の訪問を行い、中小企業の方々の意見を直接伺うことで、企業ニーズ及び実態の調査・把握に努めました。

また、女性を中心とした起業・創業者を増やし、地域経済の活性化を図るため、コワーキングスペースをオープンし、はじまりのオフィスなどを展開することで、約 4,500 名が利用し、地域活性化につながりました。

そのほか、地域の経済と雇用を支える中小企業等の振興を図るため、米国市場の販路開拓に意欲的な市内事業者に対して、現地においてマッチング機会を提供し、市内事業者の海外展開を支援しました。

一方、農林水産分野では、農業を核とした新たな地域基幹産業を創出するため、企業立地動向等の情報収集や企業誘致活動を行った結果、次世代型農業を行う 2 社の立地が決定し、新たな雇用機会の創出となりました。

今後の課題

■企業における人材不足や後継者不足などが課題となっているため、就職ガイダンス開催等による学生と市内企業とのマッチングや、事業承継を支援するための新たな仕組み作りを考える必要がある。

中小企業等の競争力の強化

地域の経済と雇用を支える中小企業等の活性化を図るため、市内企業の競争力を強化する取り組みを支援します。

重要業績評価指標	指標内容	基準数値	達成状況			目標値 (H31)
			(H27)	(H28)	(H29)	
重要業績評価指標	産業展示会等出展支援事業による商談成立件数 (補助金交付事業者への追跡調査による)	15件 (H26)	25件 (H27)	53件 (H27~H28)	81件 (H27~H29)	累計100件
	中小企業の製造品出荷額等 (経済産業省公表資料による)	4,874億円 (H25)	5,019億円 (H26) ※	5,019億円 (H26) ※	5,019億円 (H26) ※	4,900億円以上
【参考】	製造品出荷額等 (工業統計調査、H27は経済センサス)	17,211億円 (H25)	17,869億円 (H26)	17,293億円 (H27)	15,674億円 (H28)	—

内容

- 姉妹都市マウンテンビュー市において、マッチング機会を提供し、市内事業者3社の海外展開を支援(商談総件数 30件、商談成立 1件)
- 事業者に対して、専門家との合同企業訪問を実施し、市内外の事業者等とのマッチングを行うなど、課題解決に向けた「おせっかい」事業を実施
(マッチング成立事例 101件)
- 25社(うち国内23件、国外2件)に産業展示会等出展に関する支援の実施
- 既存産業の基盤強化や、新規事業の展開に向けた取組みの支援、新たな基幹産業の創出を図るため、「いわた産業振興フェア」を開催(参加団体・企業180、来場者数:5,100人)
- 地産地消型エネルギー利活用事業として、電気、熱、二酸化炭素を供給する地域新電力会社(スマートエナジー磐田株式会社)の設立や取組みを支援し、安価な電力等を供給することにより、中小企業等の競争力強化を支援
- 職員が市内企業を訪問し、有益な情報を提供するとともに、ニーズ及び実態を調査する「がんばる企業応援団」を実施(対象企業数 191社 訪問職員数 126名)

※調査時点での最新数値



産業振興フェア



マウンテンビューとの経済交流の推進

企業誘致の推進と創業・起業支援

企業誘致や新たな工業用地を確保するとともに、創業・起業への支援を行うことで、企業立地や創業・起業のしやすい環境を整備します。

重要業績指標	指標内容	基準数値	達成状況			目標値 (H31)
			(H27)	(H28)	(H29)	
	新たな企業立地件数 (1,000 m ² 以上) ※太陽光発電事業を除く (企業立地動向調査による)	—	2件 (H27)	9件 (H27～H28)	19件 (H27～H29)	累計 20件
	創業支援事業計画に基づく新たな創業・起業件数 (市内の関係機関への調査による)	—	58件 /年	109件 /年	131件 /年	130件/年 (改定前 50件/年)

内容

- 農業を核とした新たな地域基幹産業を創出する次世代農業を行う2社の立地が決定
- 市内外への企業誘致活動や立地相談に応じた結果、下野部工業団地への2社を含む15社、約26.4ha(太陽光発電施設5件含む)の誘致を行うことができた。
製造業: 磐田地区2件、福田地区1件、竜洋地区3件、豊田地区2件、豊岡地区1件
物流: 1件



コワーキングスペース



下野部工業団地

- 新たに専門家による創業相談窓口を開設するとともに、創業支援の拠点となるコワーキングスペースをオープンした。
(相談者: 延べ167人 コワーキングスペース利用者数: 延べ4,471人)
- 起業を目指す女性を対象に、女性起業家育成講座を実施
(開催日: 平成29年6月～7月 毎週土曜日 全7回 参加者: 11人)
- 創業するために必要となる設備資金及び運転資金を借り受けた中小企業等に対して利子補給を実施(開業パワーアップ支援資金利子補給)
(新規4件: 利子補給額 73,500円、継続分10件: 利子補給額 148,600円)

元気な農林水産業の育成

農林水産業の事業化や商品化に向けた支援体制を整え、生産基盤の強化や資源の有効活用を行い、安定した経営を実現します。

	指標内容	基準数値	達成状況			目標値 (H31)
			(H27)	(H28)	(H29)	
重要業績評価指標	異業種からの新規農業参入企業数 (新たに農地の権利を取得した企業数)	8件 (H26)	9件 (H27)	9件 (H28)	10件 (H29)	累計13件
	農業委員会調査による新規就農者数(45歳未満)	5人 (H26)	11人 (H26~H27)	17人 (H26~H28)	24人 (H26~H29)	累計30人 (改定前累計20人)

内容

■販路開拓やマッチングの場として、がんばる農商工業者の食の異業種交流会を開催
(参加者:70社 101人)

■いわた茶振興協議会・遠州中央農協と連携し、磐田産の一番茶100%を原料にした「いわた茶缶」をリニューアル



いわた茶缶

■耕作放棄地を解消し、新たな担い手農業者(耕作者)へつなぐことで、農地の有効利用を推進
(松之木島地区:44a 果樹、大久保地区:28a 路地野菜 他6箇所 合計115a)

■農業経営に意欲のある一般企業を対象に、ほ場管理や栽培などの生産技術に加え、生産工程管理や労務計画、販路開拓といった経営ノウハウを教える「いわた農業経営塾」の運営を支援(研修生3名(累計)が修了)

■若手農業者の経営力強化と経営能力のある新規就農者を育成するための農業経営者育成事業の修了生2名が市内で新規就農をした。

■農業の担い手への農業集積を進めるため、農地移動(売買)のあっせんを実施
(成立件数:19件、0.9ha)

■人・農地プランを活用した担い手農業者へ農地の集積(竜洋東地区:約13ha)

■農業を核とした新たな地域基幹産業を創出する次世代農業を行う2社の立地が決定【再掲】

産業を担う人材の育成・就労の支援

求職者への支援を行うとともに、若者や女性、障害者、高齢者の働く場の創出と創業・起業しやすい環境づくりを進めます。

重要業績評価指標	指標内容	基準数値	達成状況			目標値 (H31)
			(H27)	(H28)	(H29)	
	女性起業家育成講座受講生による創業・起業件数（講座受験生の追跡調査による）	4件 (H26)	2件 (H27)	4件 (H27~H28)	4件 (H27~H29)	累計10件
	障害者の福祉施設から一般就労への移行人数（福祉施設への調査による）	44人 (H22~H26)	22人 (H27)	42人 (H27~H28)	61人 (H27~H29)	累計95人 (改定前52人)

内容

- 市内企業の人材確保を目的に、パート人材を求める企業とパート就職を望む方とのマッチングを行う、パートタイマー就職面接会を開催(4回開催、参加:196名)
- 袋井市、商工会議所及び商工会と共催して、平成30年3月卒業予定の大学生や3年以内の既卒者を対象とした、就職面接会を平成29年4月に開催(参加学生:276名、参加企業:94社)
- ハローワーク磐田、静岡労働局と協力し、就職を希望する障がい者と障がい者雇用を求める企業に情報交換、マッチングの場を提供し、障がい者雇用の促進を図るため、「障害者就職面接会 in いわた」を開催(参加企業:21社 参加者:89名 6名が就労)
- 高校生と企業が「企業の魅力」や「求める人材」などを直接話せる合同企業説明会を実施(参加者:高校生353人 企業:45社)
- 学生のUIJターン就職促進を目的として、市内企業と学生のマッチングを支援し人材確保につなげる合同企業ガイダンスや業界研究フェア、各種セミナーを開催
合同企業ガイダンス(参加:29名)、業界研究フェア(参加:167名)、各種セミナー(参加:22名)
- 産業振興フェアにおいて、「業界・企業研究フェア」と題して、学生とその保護者を対象に面談を実施(参加企業:180社)



合同企業説明会（イメージ）



高校生と企業を結ぶ
合同企業説明会

基本目標

移住・定住したくなるまちづくり

数値目標

転入者数

基準値	H26 年度	0 人	
実績値 (累計)	H27	H27	△24人 転出超過
	H28	H27～H28	372人 転入超過
	H29	H27～H29	327人 転入超過
目標値 (累計)	H27～H31 累計	転入者数 350人超過 (改定前100人)	

Year	Blue Line (Cumulative)	Red Line (Annual)
H26	0	0
H27	72	-24
H28	144	372
H29	216	327
H30	288	350
H31	350	350

平成 29 年度実施状況

市公式フェイスブック「いわたファンクラブ」の開始やインスタグラムのフォロワー数が約 3,000 人になるなど SNS 等での情報発信により、市の魅力を市内外に PR しました。

また、移住・定住希望者を呼び込むために、市外からの移住者の仕事や生活を磐田市移住・定住 PR サイト「いいわたし@磐田市」に掲載し、移住・定住に役立つ情報の提供などを行いました。

また、中古住宅リフォーム、空き家除却事業費補助金の交付など、良好な住環境を整備することで、転入者の増加を図りました。

そのほか、全日本サーフィン選手権や磐田 U-12 国際サッカー大会の開催支援をするとともに、卓球場・アーチェリー場の整備をするなど、スポーツを活用した交流人口の増加や知名度の向上に取り組みました。

さらに、毎回、1 万人近くの方が訪れる「みんなで軽トラ市 いわた☆駅前楽市」の開催に加え、「全国軽トラ市 in いわた」を開催したことで、4 万人もの人が来場し、磐田市の PR と観光交流客の増加につながりました。

今後の課題

- SNS などを活用した、市民参加による情報発信力の向上が必要である。
- 移住・定住 PR サイトを活用した情報提供や近隣市町と連携した広域での移住相談を実施していく必要がある。

「移住定住」と「U I Jターン」の促進

首都圏等を中心とした大学生などの求職者や移住・定住希望者を呼び込み、就労や移住・定住につなげていきます。

重要業績評価指標	指標内容	基準数値	達成状況			目標値 (H31)
			(H27)	(H28)	(H29)	
	U I Jターン就職促進事業による市内企業への就職者数 (就職促進事業参加学生への追跡調査による)	—	27人 (H27)	65人 (H27～ H28)	98人 (H27～ H29)	累計150人

内容

- 新たな定住者を確保し、健全な地域コミュニティの保持及び空き家の有効活用を図るため、中古住宅リフォーム事業を推進

【制度概要】

- ・世帯員2名以上の方が、新築から15年以上が経過した建物を購入し、居住する場合に、リフォーム費用を最大100万円補助(補助件数 25件、市外:7件、市内:18件)

- 新たな土地活用を促進するため、空き家除却事業を推進

【制度概要】

- ・危険な木造住宅を除却し、更地にする工事費用を最大50万円補助(補助件数 18件)

- 大学進学のため県外に転出した若者のUターン就職を促進し、定住人口の増加を図るため、Uターン就職者への奨学金返済補助制度を創設

(周知方法:新聞、インスタ、フェイスブック、市広報紙、市内各高校、県外大学、金融機関、就職フェア等)



移住定住セミナー

Uターン促進奨学金返済補助制度チラシ



- 静岡県西部の7市1町で構成する「チーム西部[※]」の連携事業として、東京都で開催された「ふじのくにに住みかえるセミナー」を開催(参加:21名)

情報誌「さんくらす」を発行し広域連携により情報発信を行った。

- 学生のUIJターン就職促進を目的として、市内企業と学生のマッチングを支援し人材確保につなげる合同企業ガイダンスや業界研究フェア、各種セミナーを開催【再掲】

合同企業ガイダンス(参加:29名)、業界研究フェア(参加:167名)、各種セミナー(参加:22名)

※【チーム西部】移住関連施策の先進事例紹介、県移住相談センター相談員を交えた意見交換を行うことで、移住・定住に係る西部地域ならではの施策や連携方策を検討するための団体

磐田のブランド力の強化とシティプロモーションの推進

マスメディアやウェブサイトなどによる魅力の発信や知名度の向上により、「訪れたい」「住みたい」と思われるよう、誇りと愛着の醸成を図ります。

重要業績評価指標	指標内容	基準数値	達成状況			目標値 (H31)
			(H27)	(H28)	(H29)	
	地域ブランド調査魅力全国ランキング	430位 (H26)	398位	513位	486位	350位内

■新たな交流やコミュニティ形成の場として、卓球場・アーチェリー場を整備
整備にあたっては、「企業版ふるさと納税」制度利用による2社からの寄附を有効活用



磐田U-12 国際サッカー大会



磐田卓球場ラリーナ

■NHK大河ドラマ「西郷どん」をはじめ、テレビ番組の撮影支援やSNSを活用した情報の拡散を行い、市内外へ磐田市の魅力を発信するとともに、エキストラの市民募集を行い、参画を支援することで、郷土愛の醸成を図った。

■磐田U-12 国際サッカー大会を開催(国内外の小学生年代 12 チームが参加)

■本市のスポーツ振興や知名度向上を図るため、ジュビロ磐田メモリアルマラソン開催を支援(エントリー11,354人、県外2,851名、市外6,137名、市内2,366名)

■磐田市・駒ヶ根市友好都市提携 50周年を記念して、フォトコンテストや駒ヶ根市の中学生が裸祭りに参加するなど、交流することで市のPRを実施

■新聞やテレビ・ラジオなどのマスメディアを活用した情報発信の他、市公式フェイスブックやインスタグラムによる市の魅力を市内外へ発信
(新聞掲載件数 819件 前年比 13.1%増、テレビ放映件数 146件 前年比 58.7%増)

■市民に愛されるキャラクターしっぺいを使って、本市の魅力を市内外に発信
・お友だち協定を結んだ「しまねっこ」、友好都市提携 50周年を記念して「こまかつぱ」とのビデオ作成をするなど市内外へ観光PR
・市内幼稚園、保育園、こども園に加え、子育て支援センターへの訪問
・製品だけでなく、チラシや看板など、292件の使用承諾

■アマチュアサーファーの全日本チャンピオンを決する日本最大級の大会「第52回全日本サーフィン選手権大会」を豊浜海岸で開催(全国から選手約1,000人が参加)

新たな交流・集客の推進

市が持つ様々な魅力を活用し新たな交流を生み出すとともに、にぎわいづくりを進めます。

重要業績評価指標	指標内容	基準数値	達成状況			目標値 (H31)
			(H27)	(H28)	(H29)	
	観光交流客数 (県観光交流客数調査による)	357 万人	357 万人	381 万人	393 万人	395 万人 (改定前 385 万人)

内容

■ サービス業やオフィス業の誘致など商店の活性化に対する支援として、中心市街地にある市有財産（賃貸借）を活用し、飲食店（ベーカリー・カフェ）を誘致

■ 駅前ジュビロードの賑わいを創出するため、JR磐田駅北側の「ジュビロード」を歩行者天国にし、「みんなで軽トラ市 いわた☆駅前楽市」、「全国軽トラ市 in いわた」の開催を支援

第 26 回	平成 29 年 5 月 14 日	出店数:103 台 来場者数:12,000 人
第 27 回	平成 29 年 9 月 10 日	出店数:103 台 来場者数:9,000 人
第 28 回	平成 29 年 12 月 10 日	出店数:106 台 来場者数:10,000 人
第 29 回	平成 30 年 3 月 11 日	出店数:105 台 来場者数:11,000 人
全国軽トラ市 in いわた	平成 29 年 10 月 29 日	出店数:186 台 来場者数:40,000 人

■ 市民に個人商店・店主を知ってもらうため、お店の専門知識やプロだから知るコツを受講者に無料で教える磐田まちめぐりゼミナールの実施や、市内のお店を一同に集めたまちゼミフェアを開催

・磐田まちゼミ第 10 回:平成 29 年 8 月 18 日～9 月 30 日 42 講座 37 店舗 397 人

・まちゼミフェア:平成 29 年 6 月 10 日 25 講座 25 店舗 188 人

■ 磐田駅北口広場等を活用した“にぎわい創出イベント”の開催を支援
任意団体によるテント販売、軽トラ市、移動販売車、いわた夏祭 in ジュビロード、イルミネーション、クリスマスイベントなどで活用(年 21 回使用)

■ 国の特別史跡である遠江国分寺跡を史跡公園として再整備するため、基本設計に着手し観光客の誘致を図る



みんなで軽トラ市
いわた☆駅前楽市



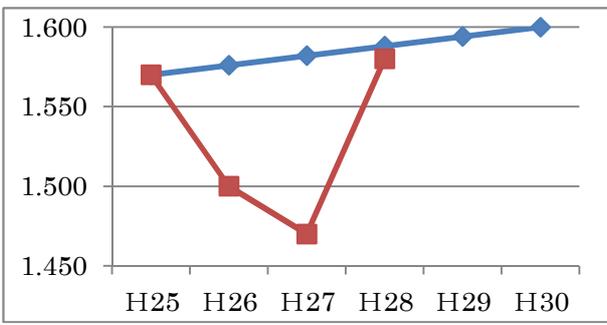
特別史跡 遠江国分寺跡

基本目標

若い世代が家族を増やしたくなるまちづくり

数値目標

合計特殊出生率

基準値	H25 年度	1.56	
実績値	H27 年度	1.50 (H26)	
	H28 年度	1.47 (H27)	
	H29 年度	1.58 (H28)	
目標値	H31 年度	1.60	

平成 29 年度実施状況

子どもの健康維持、保護者の経済的負担軽減のため、乳幼児から中学生までの入院・通院に係る医療費の無料化を実施しました。

また、(仮称) こども図書館基本構想を踏まえ、名称を「ひと・ほんの庭 にこっと」に決定し、相談・子育て支援・市民交流・学びの支援などを提供する複合施設の整備を進めました。

さらに、妊娠期からの切れ目ない支援の出発点として、子育て世代包括支援センターを立ち上げ、子育て期にわたるワンストップの相談を行うことで安心して出産・育児ができるように支援しました。

そのほか、中泉地区の新たな幼児教育保育環境整備のため、(仮) 中泉こども園の建設に向け、園舎建設検討委員会を設置し、基本・実施設計を作成しました。

今後の課題

- 年度当初は待機児童ゼロを継続しているものの、保育需要は高いため、さらなる定員の拡大とともに、保育士の確保が必要である。
- 出生数が減少傾向にあるため、出会いの場の提供などから、結婚、妊娠、出産、子育てまでの各段階での支援を引き続き行うことが必要である。

仕事と子育ての両立支援

男性も女性も子育てに向き合えるよう、仕事と家庭生活を両立できるような環境の整備を進めます。

重要業績評価指標	指標内容	基準数値	達成状況			目標値 (H31)
			(H27)	(H28)	(H29)	
重要業績評価指標	待機児童数ゼロの継続	待機児童ゼロ	待機児童ゼロ	待機児童ゼロ	待機児童ゼロ	待機児童ゼロ
	父母いずれか若しくは双方の育児休業取得率(乳幼児健診時のアンケート調査による)	70.0% (H25)	-	83.8%	82.9%	80.0%以上 (改定前80%)
内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ (仮称) 子ども図書館基本構想を踏まえ、名称を「ひと・ほんの庭 にこっと」に決定し、相談・子育て支援・市民交流・学びの支援などを提供する複合施設として整備を推進 ■ 磐田北幼稚園再築の建築工事が完了(平成30年度 新園舎供用開始) ■ 中泉地区の新たな幼児教育保育環境整備のため、(仮)中泉こども園の建設に向け、園舎建設検討委員会を設置し、基本・実施設計を作成 ■ 公立、私立保育園等を合わせて190人の保育園定員の増加を図った。 ■ 保育需要の受け皿として、待機児童対策にもつながる、企業が設置・運営する企業主導型保育事業や0～2歳児を対象とした地域型保育事業の開設を支援 (企業主導型保育事業^{※1}：2施設、地域型保育事業^{※2}：8施設) 					

※1【企業主導型保育事業】 企業が設置・運営する保育施設
 ※2【地域型保育事業】 0～2歳児を対象とした小規模保育所



磐田北幼稚園



ひと・ほんの庭 にこっと



(仮称) 中泉こども園イメージ図

結婚・妊娠・出産及び子どもの成長・発達支援の充実

これから結婚し、家庭を持ち、子どもを産み育てる人が、その夢をかなえることができるよう支援するとともに、すべての子どもが健やかに成長するよう支援します。

重要業績評価指標	指標内容	基準数値	達成状況			目標値 (H31)
			(H27)	(H28)	(H29)	
	これからも磐田市で子育てをしたいと思う親の割合（乳幼児健診時のアンケート調査による）	66.8% (H25)	-	96.9% (H28)	97.2% (H29)	98.0% (改定前 80.0%)
	婚姻数 (県人口動態統計調査による)	861件 (H25)	847件 (H26)	808件 (H27)	777件 (H28)	900件

内容

- 子どもの健康維持、保護者の経済的負担軽減のため、乳幼児から中学生までの入院・通院に係る医療費の無料化を実施
- 妊娠期からの切れ目ない支援の出発点として、子育て世代包括支援センターを立ち上げ、安心して出産・育児ができるように整備
- 磐田・めぐりあい事業(市の直営による婚活事業)を開催
①カフェ婚活、②バーベキュー婚活、③パン作り婚活、④天竜浜名湖鉄道婚活列車
参加者:延べ113名(男性 58名 女性 55名)(成婚 1組 ※報告のあった件数)
- 婚活事業を支援するために補助金を交付 補助件数2件(磐田商工会議所、磐田商工会)
参加者:延べ69名(男性 35名 女性 34名)、マッチングカップル数 6組
- 不妊治療に対する助成を実施
・特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)への助成 223件
・一般不妊治療(人工授精)への助成 49件、男性不妊治療への助成2件
- 産前6週間から出産後120日までの子を持つ母親を対象に、子育て相談員を派遣し育児相談を行う、子育て相談員派遣事業の実施(申請者141人 派遣回数1,127回)
- ひとり親家庭への支援を実施
・母子家庭等医療費への助成 626人、母子家庭等自立支援への給付5件、ひとり親家庭子育てサポート支給件数9件
- 子どもの生活実態や生活環境、経済状況を把握し、今後の子育て支援政策に反映させるため、子育て世帯の生活に関する実態調査を実施
・本市の子どもの貧困率 13.6% (国:13.9%)

基本目標

子どもたちが健やかに成長するまちづくり

数値目標

学校に対する満足度

基準値	H26 年度	—	<table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>満足度 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H27 年度</td><td>87.2%</td></tr><tr><td>H28 年度</td><td>89.2%</td></tr><tr><td>H29 年度</td><td>88.5%</td></tr><tr><td>H30 年度</td><td>89.2%</td></tr><tr><td>H31 年度</td><td>90.0%</td></tr></tbody></table>	年度	満足度 (%)	H27 年度	87.2%	H28 年度	89.2%	H29 年度	88.5%	H30 年度	89.2%	H31 年度	90.0%
年度	満足度 (%)														
H27 年度	87.2%														
H28 年度	89.2%														
H29 年度	88.5%														
H30 年度	89.2%														
H31 年度	90.0%														
実績値	H27 年度	87.2%													
	H28 年度	89.2%													
	H29 年度	88.5%													
目標値	H31 年度	90.0%													

平成 29 年度実施状況

新時代の新たな学校づくりのモデルとなる、ながふじ学府小中一体校の基本設計を策定し、平成 33 年 4 月開校に向けて整備がスタートしました。

また、スクールバスを新たに 4 台導入し、学府内の小中学生の交流を活発化させ、各教科や総合的な学習の時間、学校行事等を円滑に進めることによって、多様な経験の機会を提供しました。

放課後児童クラブは、市内 22 小学校区において、45 ヶ所の常設クラブ及び 10 ヶ所の夏休み臨時開設クラブを運営し、児童に適切な遊びや生活の場を提供するとともに、基本的な生活習慣の確立等を図りました。

そのほかに、次代の人材育成としてヤング草莽塾において高校生が企画提案したイルミネーションの実施やしっぺいベンチを製作し、市民の憩いの場や交流のきっかけづくりとなりました。



しっぺいベンチと
磐田駅前イルミネーション

今後の課題

■放課後児童クラブの利用者は増加傾向にあることから、児童数が増加傾向にある小学校を中心に施設及び人員の確保を図り、待機児童が生じないように努めていく。

特色ある教育の推進

子どもを学ばせたいくなるような魅力ある教育を推進するとともに、「地域とともにある学校づくり」を進めます。

重要業績評価指	指標内容	基準数値	達成状況			目標値 (H31)
			(H27)	(H28)	(H29)	
	英語への興味・関心・意欲のある児童生徒の割合 (市独自のアンケート調査による)	70.18% (H26)	78.5%	79.5%	86.6%	88.0% 以上 (改定前 80.0%)
	地域や社会への興味・関心のある児童生徒の割合 (全国学力学習状況調査による)	60.9% (H27)	59.6%	61.5%	59.4%	70.0%

- 施設の配置や機能、内容などを検討するため、平成 29 年 8 月に「ながふじ学府一体校建設検討会」を立ち上げ、平成 30 年 3 月に「ながふじ学府一体校基本設計」を策定



ながふじ学府一体校イメージ図



大型モニターを使った授業イメージ図

内容

- 教育環境の充実を図るため、学校 ICT 環境整備として市立小中学校全普通教室と特別支援教室への大型モニターを導入（平成 29 年度から平成 32 年度）
- すべての ALT が全中学校を訪問して3年生と英会話をし、小中一貫教育の柱の一つである「英会話」の力を評価する S.P.E.A.K プロジェクトを実施
- 児童に適切な遊びや生活の場を提供するとともに、基本的な生活習慣の確立等を図るため、市内 22 小学校区において、放課後児童クラブを運営（常設クラブ 45 ヶ所、夏休み臨時開設クラブ 10 ヶ所）
- 学府内の小中学生の交流を活発化させ、各教科や総合的な学習の時間、学校行事等を円滑に進めることによって、多様な経験の機会を提供するために、スクールバス4台を導入

ふるさとへの誇りと愛情を持った子どもの育成

次代を担う子どもたちにふるさとへの誇りと愛情を持ってもらい、より良い地域づくりに取り組もうとする人材を育成します。

重要業績評価指標	指標内容	基準数値	達成状況			目標値 (H31)
			(H27)	(H28)	(H29)	
	学校卒業後磐田市に就職を希望する高校生の割合（市独自の高校生へのアンケート調査による）	34.0% (H27)	34.0%	37.2%	39.3%	50.0%

内容

- これからのまちづくりを担う中学生の幅広い視野を養成し、地域に対する理解を深めてもらうため、中学生海外派遣事業を実施
 （行き先：ベトナム社会主義共和国、参加者：12人、平成29年8月に3泊5日で実施）
 ・ヤマハモーターベトナムハノイ工場の見学及び社員との交流、日本語を学ぶベトナム人大学生との交流等
- 高校生の柔軟な発想を市政に生かすとともに、将来のまちづくりを担う人材を育成するため、行政課題の解決策等について研究する「ヤング草莽塾」を実施
 （参加者：市内5校、11グループ 59名）
【提案の実現】
 ○ 季節にちなんだイルミネーション（磐田北高）の実施
 ○ しっぺいベンチ（磐田北高）の実施
 ○ トイレの壁被害を防止するために絵の設置（磐田南高）
- 原爆資料館の見学、平和記念式典への参加で、平和の尊さ・有り難さを体験する広島記念式典小中学生派遣事業を実施
 （平成29年8月6日実施 参加者：市内の小中学校代表 33人）
- 市内で事業を起こした企業等の代表者を小・中学校へ派遣し、起業家精神を培う啓発事業を実施（参加者 4校 524人 講師：延べ9人）
- 郷土を誇りに思う気持ちの醸成を図るため、ジュビロ磐田ホームゲーム小学生一斉観戦を実施（小学生約3,000人が参加）
- 郷土愛を醸成するため、主に中・高校生などを対象にした、講演会「夢をかなえる大人の階段」を開催（講師：山下康介さん（作曲・編曲家 市歌作曲者）、参加者 63人）
- 学校に希望する運動部活がない生徒に対し活動の場を提供する磐田スポーツ部活を実施（陸上競技部：30名 ラグビー部 20名）

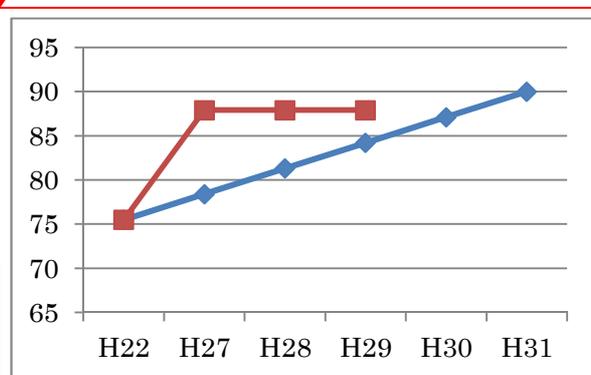
基本目標

安全・安心と住みよさを実感できるまちづくり

数値目標

「磐田市が住みやすい」と答える市民の割合

基準値	H26 年度	—
実績値	H27 年度	87.9%
目標値	H31 年度	90.0%以上 (改定前 80.0%)



平成 29 年度実施状況

安全で安心なまちづくりを進めるため、防潮堤を竜洋海洋公園工区及び太田川右岸工区で565m整備し、総延長907mとするとともに、近年、多発する土砂災害・大雨時に市民がとる避難行動の避難勧告等判断・伝達マニュアルの内容について、理解を深めてもらうため自治会連合会を通じて周知し、地域防災力の強化を図りました。

また、道路照明灯のLED化や通学路の歩道整備を実施するなど安全で安心なまちづくりを進めました。

さらに、高齢ドライバーの交通事故防止を図るため、自主的に運転免許証を返納し、運転経歴証明書の交付を受けた65歳以上の方に対して、デマンド型乗り合いタクシー「お助け号」の運賃を割り引く制度を実施することで、住みやすいまちづくりを進めました。

また、認知症高齢者が増加する中で安心して暮らしていくために、市職員全員を認知症サポーターに養成するとともに家事援助ヘルパーの養成に取り組みました。

地域課題の解決や特色を生かした魅力ある地域づくりを行う地域づくり協議会に対して、地域づくり応援一括交付金を交付し、地域コミュニティの活性化を図りました。

今後の課題

■ 地域活動の担い手不足は、地域活動の停滞を招きかねない問題であることから、今後も引き続き、地域課題の解決や特色を生かした魅力ある地域づくりを行う地域づくり協議会への支援が必要である。

安全で安心なまちづくり

防災・減災対策を市民と連携して進めるとともに、消防・防災体制の強化を図り、災害に強い安全で安心な地域をつくります。

重要業績評価指標	指標内容	基準数値	達成状況			目標値 (H31)
			(H27)	(H28)	(H29)	
	緊急輸送路上の橋梁の耐震化率 (橋長 15m 以上)	70.6% (H26)	82.4	88.2%	88.2%	94.1%
	犯罪発生件数 (磐田警察署の犯罪白書より)	1,044 件 (H26)	1,014 件	1,007 件	980 件	800 件

内容

- 土砂災害・大雨時に市民がとるべき避難行動等を理解してもらうため、避難勧告等の判断・伝達マニュアルを自治会連合会を通じてPR
- 竜洋海洋公園工区及び太田川右岸工区で延長 565mの防潮堤を整備
(総延長では、海拔 14mの完成形について 907mが整備完了)
- 地震時の木造住宅の倒壊による被害の軽減を図るため、耐震シェルターの設置に対する助成制度を創設 (補助件数 3 件)
- 通学路の安全を確保するための歩道整備を実施(5 路線を実施、3路線が完了)
- 道路照明灯のLED化が完了
- 木造住宅等の耐震化を推進するため、わが家の専門家診断事業 76 件、木造住宅補強計画策定事業 39 件、木造住宅耐震補強工事助成事業 43 件に助成を実施
- 多様化する墓地ニーズに対応するため、合葬墓等にかかる基本構想策定と実施設計を実施
- 地震時の建物の倒壊等による被害を軽減するため、耐震性の低い木造住宅を解体する木造住宅除却工事助成事業を推進 (補助件数 17 件)
- 新たな土地活用を促進するため、空き家除却事業を推進(再掲)
【制度概要】
・危険な木造住宅を除却し、更地にする工事費用を最大 50 万円補助(補助件数 18 件)



耐震シェルター



合葬墓イメージ図

だれもが暮らしやすいまちづくり

子どもや女性、高齢者、障害者など、すべての市民が住みやすいと思えるようなまちづくりを進めます。

重要業績指標	指標内容	基準数値	達成状況			目標値 (H31)
			(H27)	(H28)	(H29)	
	お達者な人(65歳以上の要介護認定なし+要介護1以下)の割合	92.0% (H26)	92.28%	92.19%	92.20%	92.0% 以上 (改定前 92.0%)

■65歳以上の運転免許証自主返納者に対して、デマンド型乗合タクシー「お助け号」の割引制度を導入（お助け号利用者数：延べ15,416人）



デマンド型乗合タクシー「お助け号」



整備された大池

内容

■自然環境を生かし、健康増進や環境学習の場として活用できるよう、市民の憩いの場として大池を整備

■家庭生活での不便を解消し、自力で生活ができることを容易にするため、磐田市障害者（児）日常生活用具給付事業に人工内耳体外機を給付対象として追加

■軽度な生活支援の必要な方に対して、市独自の研修を受講した方を「磐田市家事援助ヘルパー」とし、訪問介護事業所で働くことができるよう養成（研修修了者 34人）

■市内企業と協働で「健康アンバサダー※」養成講座を開催（465人を養成）

■高齢者人口の増加とともに、認知症高齢者が増加する中で、安心して暮していくために、市職員全員を認知症サポーターとして養成

■障害者福祉施設を整備する事業者に対し施設整備費の補助、償還金の補助を実施（施設整備：グループホーム外2施設 83,071千円、償還金補助：就労継続支援施設外9施設 14,672千円）

※【健康アンバサダー】健康づくりに関する正しい知識や上手な情報の伝え方を学んで、友人や近所の人など、周囲の人に情報を伝える役割を担う人

地域コミュニティの活性化

市民一人ひとりが、地域の課題解決に向けて、主体的に取り組むことができる環境を整備し、地域コミュニティの活性化を促進します。

	指標内容	基準数値	達成状況			目標値 (H31)
			(H27)	(H28)	(H29)	
重要業績評価指標	自治会加入率（世帯）の維持	83.16% (H27)	83.16%	82.51%	81.42%	83.16%
	交流センター利用者数	603,624人 (H26)	633,352人	643,172人	642,978人	650,000人

■地域課題の解決や特色を生かした魅力ある地域づくりを行う地域づくり協議会に対して地域づくり応援一括交付金を交付



交流センターみんなでラジオ体操



交流センターでの活動

内容



豊岡中央交流センター
第9回（平成28年度）静岡県
景観賞最優秀賞受賞



豊浜交流センター（H29年度）

■全交流センター等を集う機会の創出と災害通信手段確保のため、交流センター等公共施設にWi-Fi環境を整備